



JR中野駅北口

区有施設の地震対策は

昭和56年以前に建築された区有施設で、耐震診断により危険性を指摘された施設は、全て補強工事が終了しているのか。その施設名を聞きたい。保育園では、普通ガラスに飛散防止フィルムを貼るなど、安全対策ができています。道路を中心とした都市基盤整備の考え方をまとめたいのか。

区長 一定のまとめを行い、「中野駅周辺まちづくり計画」に反映させた。今後は、具体的な整備に結びつく協議を関係方面と重ねていきたい。今年度以降、関係方面と精力的に協議し、実現を図っていききたい。都市計画マスタープランに基づき整備を進めてきた。改定する際は、道路など都市基盤整備の考え方を明らかにしていきたい。



区長の憲法9条2項 改憲発言を問う

日本共産党議員団 小堤 勇

は、対応を検討している。屋内の避難経路に面する箇所は、全て実施しており、その他の箇所も対策を進めている。内部障害者の支援と理解を心臓や肝臓など内部に障害がある内部障害者は、外見ではわからず、社会的認知が低い。その存在を視覚的に示す「ハート・プラス」マークの啓発活動を行ってはどうか。

区長 プライバシーにかかわることもあるため、今後の動向をみていきたい。

30人学級の早期実現を都に求めよ

文部科学省の調査によれば、少人数授業は、習熟度別授業と比べ、学習面、生活面とも評価が高かった。区教育委員会には、30人学級を実現する考えはないか。区は、23区の教育長会に対し、少人数学級実現を検討するよう求めるべきではないか。現在策定中の教育ビジョンは、40人学級を前提としているが、30人学級を見通したものとすべきではないか。



小学校の教室

会性を育成する観点から、賛同できない。教育長会では、少人数指導の充実を進めており、区としては、少人数学級の要望はしていない。教育ビジョンは、子ども達が、自立して社会の一員となることを目指して記述している。

区民活動センターは再考を

10年計画検討素材では、地域センターを(仮称)区民活動センターに移行し、地域団体から構成される運営委員会が管理・運営するとしている。地域センターには、地域の主人公である区民の声がいつでも反映できる「地域の区長室」としての役割があり、地域のさまざまな課題を解決する上で、地域住民、区長いずれの側にも貴重で重要な役割を果たしてきた。地域センターの、「地域の区長室」としての役割を今後どうするつもりか。改革とは、今より良くなるものとして区民の理解が得られるものでなければならぬ。今日まで培われてきた町会などとの関係を検証し、「地域の区長室」の観点から、地域センターの今後のあり方について再考すべきではないか。



学校にガードマンを配置し 児童・生徒の安全確保を

自由民主党・民社クラブ 小串 まさのり

学校への侵入者による傷害事件が相次ぐなどの時代背景もあり、学校における児童・生徒の安全確保については、保護者の関心や要望が特に高い。区では各学校に、さまざま、催涙スプレーを配置しているが、十分でない。渋谷区、港区などのようにガードマン

を配置し、有人警備を実施してはどうか。

区長 学校の安全対策については、ソフト・ハード両面から、追加すべき内容について効果や費用なども含め検討している。

もみじ山周辺を文化・スポーツの拠点に

第九中学校はグラウンドや温水プールなどが整備され、中野駅に近く交通の便も良いことから、地域スポーツ施設として魅力的である。もみじ山周辺には、公園、図書館、ホールなどもあり、文化・スポーツの一大拠



少子化対策としての産休・育休の復職支援を

無所属の会 奥田 けんじ

今年4月に次世代育成支援対策推進法が施行された。中野区の合計特殊出生率は0.7人が台が続いており、女性が生涯で1人の子どものみを持つことさえ難しい現状がうかがえる。少子化対策としての区民支援が必要である。現在、区立の保育園は親が働いていないと入れない。これでは、安心して子どもを持つことができない。板橋区には、産休・育休の復職支援として区立保育園の入園予約制度がある。区でもこの制度を導入し、働く保護者の支援のため、復職の際の優先基準を設けてはどうか。

区長 現在も建築工事や道路工事などについては、金額によって契約内容などを公表している。今後は、委託や物品購入などの契約についても公表できるよう努めたい。区役所一帯の有効避難面積の根拠は

01年の土地利用転換計画と比較して、中野駅周辺まちづくり計画での区役所一帯の有効避難面積がどのように確保されるのか分かりやすく説明を。

区長 01年の計画案の後、02年に都の避難圏域の見直しがあり、今回はこれに昼間人口の増加による必要な面積を加味したものを有効避難面積



広域避難場所の標識

区長 健康維持や社会参加に役立つ施設が商店街にできることは、今後のまちの活性化という観点からも望ましい。この事業の発想を取り入れて検討していきたい。

区長 健康維持や社会参加に役立つ施設が商店街にできることは、今後のまちの活性化という観点からも望ましい。この事業の発想を取り入れて検討していきたい。

区長 9条1項は、国の自衛権を否定しておらず、2項を変えても、戦争放棄の理念は堅持されたいと考える。憲法は、国同士の関係で決まるものではないと考える。障害者の自立に逆行する障害者自立支援法案を問う

区長 福祉サービスを一元的に提供しようとする法案の理念は評価する。都に対し、障害者の実態を踏まえた利用者負担とすることなどを要望している。法案では作業所は、4種の事業への移行が予定されているが、基準を示す厚生労働省令が出されおらず、どのサービスへ移行するかは、明らかでない。